

## ◆歳出の概要

### ◆目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成22年度予算額	平成21年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	402,810	416,860	△ 14,050	0.8	△ 3.4
2. 総務費	5,851,747	5,764,797	86,950	12.3	1.5
3. 民生費	15,204,573	12,443,737	2,760,836	32.0	22.2
4. 衛生費	3,591,308	3,710,707	△ 119,399	7.6	△ 3.2
5. 労働費	43,333	45,802	△ 2,469	0.1	△ 5.4
6. 農林水産業費	93,689	96,015	△ 2,326	0.2	△ 2.4
7. 商工費	933,738	777,242	156,496	2.0	20.1
8. 土木費	6,909,979	6,683,670	226,309	14.6	3.4
9. 消防費	1,981,005	1,912,557	68,448	4.2	3.6
10. 教育費	7,016,451	7,495,319	△ 478,868	14.8	△ 6.4
11. 公債費	4,892,995	4,753,063	139,932	10.3	2.9
12. 諸支出金	408,372	400,231	8,141	0.9	2.0
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	47,430,000	44,600,000	2,830,000	100.0	6.3

#### 【主な増減理由】

##### ◆総務費 86,950千円の増

主な増加要因は、第65回国民体育大会開催事業（139,430千円）、国指定統計調査（78,922千円）、参議員議員選挙（29,811千円）、本庁舎省エネ改修事業（23,000千円）、固定資産税等賦課事務費（18,565千円）、情報通信基盤整備事業（16,377千円）です。

一方、主な減少要因は、退職手当（△197,532千円）、衆議院議員選挙（△26,189千円）、財務会計事務事業（△25,404千円）、コミュニティバス運行事業（△23,009千円）です。

##### ◆民生費 2,760,836千円の増

主な増加要因は、子ども手当支給事業（2,839,200千円）、保育所耐震対策事業（271,015千円）、生活保護費（197,114千円）、若松保育所改築事業（184,564千円）、障害者自立支援法に基づく給付事業（81,524千円）、こども園整備事業（65,889千円）です。

一方、主な減少要因は、児童手当支給事業（△857,380千円）、職員給与費（△96,113千円）です。

##### ◆衛生費 119,399千円の減

主な減少要因は、茜浜一般廃棄物最終処分場用地管理事業（△110,141千円）、芝園清掃工場運営費（△48,848千円）です。

一方、主な増加要因は、職員給与費（46,741千円）です。

##### ◆商工費 156,496千円の増

主な増加要因は、中小企業振興事業（123,246千円）、緊急雇用創出事業（工業実態調査事業）（14,218千円）、緊急雇用創出事業（観光情報のデータベース化と観光ガイドブックの作製事業）（12,776千円）です。

##### ◆土木費 226,309千円の増

主な増加要因は、京成実初駅南口開発整備事業（295,303千円）、市道00-101号線道路拡幅整備事業（238,617千円）、泉団地大規模改修事業（192,282千円）です。

一方、主な減少要因は、公共用地及び公共用代替用地取得事業（△207,248千円）、3・3・3号線整備事業（△66,446千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（△46,882千円）、道路改良事業（△41,700千円）、JR津田沼駅南口駅前広場ペDESTリアンデッキ改良事業

(△40,500千円)、谷津干潟自然観察センター管理運営事業(△35,956千円)、職員給与費(△33,049千円)です。

◆消防費 68,448千円の増

主な増加要因は、消防車両等整備事業(97,000千円)、緊急雇用創出事業(防火対象物・危険物施設台帳の電子化事業)(29,201千円)です。

一方、主な減少要因は、職員給与費(△50,903千円)です。

◆教育費 478,868千円の減

主な減少要因は、高等学校防災対策事業(△200,000千円)、津田沼小学校全面改築事業(△108,492千円)、中学校大規模改造事業(△82,390千円)、小学校施設改善整備事業(△46,200千円)、小学校大規模改造事業(△38,640千円)、職員給与費(△29,473千円)です。

一方、主な増加要因は、芝園公園スポーツ施設整備事業(43,749千円)です。

◆性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度				平成21年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1.人件費	11,604,994	24.5	1,247,944	10,357,050	11,901,868	26.7	△296,874	△2.5
2.物件費	9,539,331	20.1	2,390,999	7,148,332	9,428,408	21.2	110,923	1.2
3.維持補修費	221,508	0.5	18,982	202,526	223,629	0.5	△2,121	△0.9
4.扶助費	7,623,354	16.1	5,573,863	2,049,491	5,348,211	12.0	2,275,143	42.5
5.補助費等	1,496,230	3.1	127,535	1,368,695	1,310,933	2.9	185,297	14.1
6.公債費	4,889,870	10.3	377,452	4,512,418	4,749,740	10.6	140,130	3.0
7.普通建設事業費	5,346,849	11.3	4,159,372	1,187,477	5,030,067	11.3	316,782	6.3
うち事業費支弁人件費	178,228	0.3	19,166	159,062	167,669	0.4	10,559	6.3
内訳								
補助	2,038,952	4.3	1,876,385	162,567	1,791,323	4.0	247,629	13.8
単独	3,307,897	7.0	2,282,987	1,024,910	3,238,744	7.3	69,153	2.1
8.積立金	464,628	1.0	65,628	399,000	459,643	1.0	4,985	1.1
9.投資・出資金	5,550	0.0	0	5,550	8,778	0.0	△3,228	△36.8
10.貸付金	625,000	1.3	625,000	0	525,000	1.2	100,000	19.0
11.繰出金	5,512,686	11.6	261,569	5,251,117	5,513,723	12.4	△1,037	△0.0
12.予備費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	47,430,000	100.0	14,848,344	32,581,656	44,600,000	100.0	2,830,000	6.3
投資的経費	5,346,849	11.3	4,159,372	1,187,477	5,030,067	11.3	316,782	6.3
経常的経費	39,612,000	83.5	9,998,344	29,613,656	36,839,802	82.6	2,772,198	7.5
義務的経費(1+4+6)	24,118,218	50.9	7,199,259	16,918,959	21,999,819	49.3	2,118,399	9.6
事業費支弁分を含む人件費	11,783,222	24.8	1,267,110	10,516,112	12,069,537	27.1	△286,315	△2.4

(注) 経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、老人保健特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業の執行に必要な事務に係る人件費のことで、普通建設事業費の規模に応じて算出する。

※平成21、22年度ともに、後期高齢者医療広域連合負担金の一部を補助費等から繰出金に振り替えております。